

時系列データの検索について

1. 検索概要

このシステムは、調査項目、業種、規模、年期について検索及びダウンロードすることができます。メニュー画面の「DB」ボタンをクリックすると、統計表が表示されます。統計表は、項目（調査項目、業種、規模、年期）ごとに絞り込みを行うことも可能です。

以下、「法人企業統計四半期別調査」の「金融業、保険業以外の業種」を例に、検索手順及びダウンロードの方法についてご説明いたします。

2. メニュー画面

該当する統計表を選択し、「DB」ボタンをクリックしてください。（下の画面では、「金融業、保険業以外の業種」を選択しています。）

e-Stat 統計で見る日本
政府統計の総合窓口
e-Statは、日本の統計が閲覧できる政府統計ポータルサイトです

お問い合わせ | ヘルプ | English

統計データを保す 地図で見る 統計分類・調査項目 その他

トップページ / 統計データを保す

データセット ▼ キーワードを入力

検索のしかた

データセット

調査年月を選択し戻る 一覧形式で表示

表番号	統計表	調査年月	公開(更新)日	形式
時系列データ				
1	金融業、保険業以外の業種(原数値)【PDF: 操作手引き、DB: 時系列データ検索、以下同じ】	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
2	全産業(金融業、保険業を含む)(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
3	金融業、保険業(集約)(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
3-1	銀行業(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
3-2	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
3-3	金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって付保証券関連業に限る)(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
3-4	その他の金融商品取引業、商品先物取引業(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
3-5	保険業(その他の保険業を除く)(集約)(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
3-6	その他の保険業(原数値)	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB
4	金融業、保険業以外の業種(季節調整値)※季節調整値は公表ごとに更新しております。	2017年度7～9月期	2017-12-01	PDF DB

3. 統計表の表示

選択した統計表が表示されます。なお、下の画面では、画面表示セル数が 50,000 を超えてしまっているため、統計表が表示されていません。その場合は、項目の絞り込みやレイアウト設定により表示位置のページ上部（欄外）への変更を行う必要があります。

統計表・グラフ表示

統計名	法人企業統計調査 時系列データ
表番号	1
表題	金融業、保険業以外の業種(原数値)

画面表示セル数 59,690 は最大画面表示セル数 50,000 を超えました。項目の絞り込みや表示位置のページ上部（欄外）への変更を行ってください。

統計表表示 | グラフ表示

業種 (金融業、保険業以外の業種) 全業種 (除く金融保険業) 規模 (金融業、保険業以外の業種) 全規模

更新 凡例表示

表示項目選択
レイアウト設定

4. 表示項目選択（項目の絞り込み）

項目の絞り込みを行います。下の画面の「表示項目選択」から絞り込みを行ってください。必要な項目のみに絞り込むことによって、検索の処理が速くなる、必要な情報を探しやすくなるなどの効果があります。また、初期表示で画面表示のセルが 50,000 件を超える場合は、項目の絞り込みを行う必要があります。

統計表・グラフ表示

統計名	法人企業統計調査 時系列データ
表番号	1
表題	金融業、保険業以外の業種(原数値)

画面表示セル数 59,690 は最大画面表示セル数 50,000 を超えました。項目の絞り込みや表示位置のページ上部（欄外）への変更を行ってください。

統計表表示 | グラフ表示

業種 (金融業、保険業以外の業種) 全業種 (除く金融保険業) 規模 (金融業、保険業以外の業種) 全規模

更新 凡例表示

表示項目選択
レイアウト設定

「表示項目選択」をクリック

「表示項目選択」の画面が表示されます。調査項目、業種、規模、年期についてそれぞれ絞り込みを行います。（下の画面では、調査項目の絞り込みを行います。）

統計表表示

グラフ表示

表示項目選択

初期状態は全項目表示状態です。表示を変更するには、以下の手順で設定を変更してください。

- 「選択/全項目」の /999を押して表示項目を設定してください。
- 表示を更新** ボタンを押すと変更内容の表示が更新されます。

ここをクリック

項番	事項名	選択/全項目 ?
1/4	調査項目（金融業、保険業以外の業種）	235 /235
2/4	業種（金融業、保険業以外の業種）	62 /62
3/4	規模（金融業、保険業以外の業種）	9 /9
4/4	年 期	254 /254

キャンセル

表示を更新

表示項目選択

レイアウト設定

調査項目が表示されます。初期設定ではすべての項目にチェックが入っておりますので、必要な項目にのみチェックを入れた後、「OK」ボタンをクリックしてください。

統計表表示

グラフ表示

表示項目選択

初期状態は全項目表示状態です。表示を変更するには、以下の手順で設定を変更してください。

- 「選択/全項目」の /999を押して表示項目を設定してください。
- 表示を更新** ボタンを押すと変更内容の表示が更新されます。

必要な項目のみ
チェックを入れる

チェックを入れた
後、「OK」ボタン
をクリック

表示項目の設定

項目の表示・非表示を設定してください

1/4 調査項目（金融業、保険業以外の業種）

選択: 3 / 全項目: 235 未選択: 232 ☒ 全選択 ☐ 全解除

- ☒ 母集団(当期末)
- ☒ 現金・預金(当期末流動資産)
- ☒ 受取手形・売掛金(当期末流動資産)
- ☐ 株式(当期末流動資産)
- ☐ 公社債(当期末流動資産)
- ☐ その他の有価証券(当期末流動資産)

☒ 選択状態の反転
 ☒ 選択項目の全選択/全解除

☒ 3箇所選択 ☐ 232箇所未選択
 ☒ 全選択 ☐ 全解除

☒ 配下グループの選択
 ☐ 同一階層の選択

☒ 全選択 ☐ 全解除
 ☒ 全選択 ☐ 全解除

項目検索

OK

キャンセル

統計表表示

グラフ表示

?

表示項目選択 ?

初期状態は全項目表示状態です。表示を変更するには、以下の手順で設定を変更してください。

- 「選択/全項目」の /999を押して表示項目を設定してください。
- 表示を更新** ボタンを押すと変更内容の表示が更新されます。

チェックした数と合
っているか確認する

表示

項番	事項名	選択/全項目 ?
1/4	調査項目（金融業、保険業以外の業種）	3 /235
2/4	業種（金融業、保険業以外の業種）	62 /62
3/4	規模（金融業、保険業以外の業種）	9 /9
4/4	年 期	254 /254

他の項目について
も、必要に応じて絞
り込みを行う

全ての絞り込みが終わったら、
「表示を更新」ボタンをクリック

表示を更新

初期状態に戻す（全項目表示）

表示項目選択

<

レイアウト設定

>

統計データを探す
地図で見る
統計分類・調査項目
その他

[トップページ](#) /
[統計データを探す](#) /
[統計表・グラフ表示](#)

統計表・グラフ表示

統計名	法人企業統計調査 時系列データ
表番号	1
表題	金融業、保険業以外の業種(国数倍)

統計表表示

グラフ表示

ダウンロード
API

表示項目選択
レイアウト設定

業種（金融業、保険業以外の業種）
金融業（除く金融保険業）
規模（金融業、保険業以外の業種）
全規模

更新
凡例表示

	母集団(当期末) (社)	現金・現金(当期末 繰上預金) (百万円)	受取手形・売掛金 (当期末繰上預金) (百万円)
1954年4 - 6 月	6,013	540,489	1,098,245
1954年7 - 9 月	6,085	560,890	1,115,847
1954年10-12月	6,085	624,634	1,130,373
1955年1 - 3 月	6,124	637,966	1,217,592
1955年4 - 6 月	6,297	648,692	1,195,649
1955年7 - 9 月	6,304	666,241	1,318,647
1955年10-12月	6,349	696,767	1,322,915
1956年1 - 3 月	6,366	692,379	1,465,397
1956年4 - 6 月	8,264	709,373	1,675,103

5. レイアウト設定

「レイアウト設定」により、統計表の列と行などの表示欄を入れ替えることができます。

下の画面の「レイアウト設定」から設定を行います。

統計表・グラフ表示

統計名	法人企業統計調査 時系列データ
表番号	1
表題	金融業、保険業以外の業種(原数値)

画面表示セル数 59,690 は最大画面表示セル数 50,000 を超えました。項目の絞り込みや表示位置のページ上部（欄外）への変更を行ってください。

統計表表示 | グラフ表示

業種（金融業、保険業以外の業種） 全業種（除く金融保険業） 規模（金融業、保険業以外の業種） 全規模

更新 凡例表示

表示項目選択
レイアウト設定

「レイアウト設定」をクリック

「レイアウト設定画面」が表示されます。ページ上部（欄外）、列、行のそれぞれの欄に表示させる項目を選び、「設定して表示を更新」ボタンをクリックします。

統計表表示 | グラフ表示

レイアウト設定

レイアウト変更は、下記の項目名の▼を押して「ページ上部」「列」「行」を選択して項目を移動してください。表示欄の変更は▲▼を押して調整してください。変更を保存して表示に反映させるには、**設定して表示を更新**を押してください。

ページ上部（欄外）

- 業種（金融業、保険業以外の業種）
- 規模（金融業、保険業以外の業種）

列

- 調査項目（金融業、保険業以外の業種）

行

- 年 期

画面表示セル数： 59,690
画面総セル数： 33,307,020
(最大 50,000 セルまで表示可能)

キャンセル **設定して表示を更新**

表示オプション

- 1画面に表示する 行数 100
- 1画面に表示する 列数 100
- ☒ 注釈を表示する
- ☐ データがない行を表示しない
- ☐ データがない列を表示しない
- ☐ 桁区切り (,) を使用する ☐ 桁区切り (,) を使用しない

表示欄を設定後、「設定して表示を更新」ボタンをクリック

戻る

6. データのダウンロード

統計表のデータのダウンロードを行う場合は、下の画面の「ダウンロード」ボタンをクリックします。

「ダウンロード」ボタンをクリック

業種 (金融業、保険業以外の業種)	全産業 (除く金融保険業)	現金・現金当座 (当期末)	受取手形・売掛金 (当期末)
1954年4-6月	6,013	540,489	1,098,245
1954年7-9月	6,085	560,890	1,115,847
1954年10-12月	6,085	624,634	1,130,373
1955年1-3月	6,124	637,966	1,217,592
1955年4-6月	6,297	648,692	1,195,649
1955年7-9月	6,304	666,241	1,318,647
1955年10-12月	6,349	696,767	1,322,915
1956年1-3月	6,366	692,379	1,465,397
1956年4-6月	8,264	709,373	1,675,103

ダウンロード設定画面が表示されますので、ダウンロード範囲やファイル形式を指定して、「ダウンロード」ボタンをクリックします。

ダウンロード範囲等を選択

「ダウンロード」ボタンをクリック

ダウンロード設定	
ダウンロード範囲	☐ ページ ☒ 全データ[ページ数: 558]
ファイル形式	☒ CSV形式 ☐ XLSX形式
ヘッダの出力	☒ 出力する ☐ 出力しない
コードの出力	☒ 出力する ☐ 出力しない
☒ 注釈を表示する ☐ データがない行を表示しない ☐ データがない列を表示しない ☐ 桁区切り (,) を使用する ☐ 桁区切り (,) を使用しない	
ダウンロード キャンセル	

「時系列データ検索メニュー」新旧業種分類の接続について

平成20年4月1日から改定「日本標準産業分類」（平成19年11月6日総務省告示第618号）が施行されたことから、法人企業統計調査の業種分類についてもこれに準拠して改定しました。

新業種分類の適用時期は以下のとおりです。

- ・ 四半期別調査・・・平成21年4－6月期調査（平成21年9月公表）から
- ・ 年次別調査・・・平成21年度調査（平成22年9月公表）から

「時系列データ検索メニュー」をご利用頂く際には、以下の点にご留意下さい。

1. 平成20年度調査以前（注1のとおり。以下同じ。）の計数について、新業種分類での再計算は行いません。

（注1） 四半期別調査・・・平成21年1－3月期調査以前
年次別調査・・・平成20年度調査以前

また、平成21年度調査以後（注2のとおり。以下同じ。）の計数について、旧業種分類での計算は行いません。

（注2） 四半期別調査・・・平成21年4－6月期調査以後
年次別調査・・・平成21年度調査以後

2. 「時系列データ検索メニュー」では、最新の業種分類での表示しか行えません。このため、新旧業種分類の計数の表示については、次表のとおりとします。

- （1） 次表のうち「オレンジ色」の業種

今回の業種改定により「新設」された業種であり、計数を検索した場合、平成21年度調査以後の計数のみ表示されます。

- （2） 次表のうち「黄色」の業種

再編された業種については、次表のとおり新旧業種を接続させております。

例えば、「（旧）一般機械器具製造業」の平成20年度調査以前の計数を検索したい場合は、「生産用機械器具製造業」で検索して下さい。

この場合、

- ・ 平成20年度調査以前・・・「（旧）一般機械器具製造業」の計数
 - ・ 平成21年度調査以後・・・「生産用機械器具製造業」の計数
- が表示されます。

- （3） 次表のうち「灰色」の業種

新業種分類で統合された業種であり、（2）のような接続ができないことから、「時系列データ検索メニュー」上では、旧業種分類の名称で、平成20年度調査以前の計数をそのまま残しております。

「法人企業統計調査」新旧業種分類の接続について

〈改定前〉

表章業種：43業種

表章区分：52区分（全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む）

全産業	
製造業	
食料品製造業	
繊維工業	
衣服・その他の繊維製品製造業	
木材・木製品製造業	
パルプ・紙・紙加工品製造業	
印刷・同関連業	
化学工業	
石油製品・石炭製品製造業	
窯業・土石製品製造業	
鉄鋼業	
非鉄金属製造業	
金属製品製造業	
一般機械器具製造業	
電気機械器具製造業	
情報通信機械器具製造業	
輸送用機械器具製造業	
自動車・同附属品製造業	
その他の輸送用機械器具製造業	
精密機械器具製造業	
その他の製造業	
非製造業	
農林水産業	
農業	
林業	
漁業	
鉱業	
建設業	
電気業	
ガス・熱供給・水道業	
情報通信業	
運輸業	
陸運業	
水運業	
その他の運輸業	
卸売・小売業	
卸売業	
小売業	
不動産業	
飲食店	
宿泊業	
サービス業	
生活関連サービス業	
娯楽業	
物品賃貸業	
リース業	
その他の物品賃貸業	
広告・その他の事業サービス	
医療、福祉	
教育、学習支援業	
その他のサービス業	

〈改定後〉

表章業種：45業種

表章区分：58区分（全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む）

全産業	
製造業	
食料品製造業	
新設 → 繊維工業	
木材・木製品製造業	
パルプ・紙・紙加工品製造業	
印刷・同関連業	
化学工業	
石油製品・石炭製品製造業	
窯業・土石製品製造業	
鉄鋼業	
非鉄金属製造業	
金属製品製造業	
新設 → はん用機械器具製造業	
生産用機械器具製造業	
業務用機械器具製造業	
電気機械器具製造業	
情報通信機械器具製造業	
輸送用機械器具製造業	
自動車・同附属品製造業	
その他の輸送用機械器具製造業	
その他の製造業	
非製造業	
農林水産業	
新設 → 農業、林業	
漁業	
鉱業、採石業、砂利採取業	
建設業	
電気業	
ガス・熱供給・水道業	
情報通信業	
運輸業、郵便業	
陸運業	
水運業	
その他の運輸業	
卸売業、小売業	
卸売業	
小売業	
新設 → 不動産業、物品賃貸業	
不動産業	
物品賃貸業	
リース業	
その他の物品賃貸業	
サービス業	
新設 → 宿泊業、飲食サービス業	
宿泊業	
飲食サービス業	
新設 → 生活関連サービス業、娯楽業	
生活関連サービス業	
娯楽業	
新設 → 学術研究、専門・技術サービス業	
学術研究、専門・技術サービス業	
新設 → 広告業	
純粋持株会社	
新設 → その他の学術研究、専門・技術サービス業	
医療、福祉業	
教育、学習支援業	
新設 → 職業紹介・労働者派遣業	
その他のサービス業	

…過去のデータとの接続を行わない業種

…過去のデータとの接続を行う業種
（データの利用にあたっては、前頁2.（2）をご参照下さい。）

…過去のデータのみ表示する旧業種

「法人企業統計調査」新旧業種分類の接続について

〈平成6年4～6月期から平成16年1～3月期〉
〈平成6年度から平成15年度〉

表章業種: 37業種
表章区分: 44区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
出版・印刷・同関連産業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
船舶製造・修理業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
運輸・通信業
陸運業
水運業
その他の運輸・通信業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
サービス業
事業所サービス業
旅館、その他の宿泊所
個人サービス業
映画・娯楽業
放送業
その他のサービス業

〈平成16年4～6月期から平成21年1～3月期〉
〈平成16年度から平成20年度〉

表章業種: 43業種
表章区分: 52区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
衣服・その他の繊維製品製造業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
自動車・同附属品製造業
その他の輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業
林業
漁業
鉱業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
陸運業
水運業
その他の運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
不動産業
飲食店
宿泊業
サービス業
生活関連サービス業
娯楽業
物品賃貸業
リース業
その他の物品賃貸業
広告・その他の事業サービス業
医療、福祉
教育、学習支援業
その他のサービス業

〈平成21年4～6月期以降〉
〈平成21年度以降〉

表章業種: 45業種
表章区分: 58区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)

全産業
製造業
食料品製造業
繊維工業
木材・木製品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業
金属製品製造業
はん用機械器具製造業
生産用機械器具製造業
業務用機械器具製造業
電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
自動車・同附属品製造業
その他の輸送用機械器具製造業
その他の製造業
非製造業
農林水産業
農業、林業
漁業
鉱業、採石業、砂利採取業
建設業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業、郵便業
陸運業
水運業
その他の運輸業
卸売業、小売業
卸売業
小売業
不動産業、物品賃貸業
不動産業
物品賃貸業
リース業
その他の物品賃貸業
サービス業
宿泊業、飲食サービス業
宿泊業
飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
生活関連サービス業
娯楽業
学術研究、専門・技術サービス業
広告業
純粋持株会社
その他の学術研究、専門・技術サービス業
医療、福祉業
教育、学習支援業
職業紹介・労働者派遣業
その他のサービス業

- 過去との接続を行わない業種
- 過去との接続を行う業種
- 過去とのデータのみ表示する旧業種

※「金融業、保険業」については、平成20年4～6月期調査から調査対象に追加されましたが、今回改定はありません(改訂「日本標準産業分類」に対応済)。